

2014年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年11月6日  
東

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所  
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) 青山 朝子 (TEL) 03-5575-3859  
 統括部長 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2014年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2014年12月期第3四半期の連結業績 (2014年1月1日～2014年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年12月期第3四半期	400,601	62.3	5,732	△29.0	5,985	△26.8	897	△94.2
2013年12月期第3四半期	246,786	65.5	8,077	219.2	8,177	212.2	15,481	970.8

(注) 包括利益 2014年12月期第3四半期 1,436百万円(△91.0%) 2013年12月期第3四半期 15,964百万円(945.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年12月期第3四半期	7.41	7.41
2013年12月期第3四半期	220.97	220.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年12月期第3四半期	344,354	214,123	62.1
2013年12月期	314,490	216,191	68.7

(参考) 自己資本 2014年12月期第3四半期 213,971百万円 2013年12月期 216,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年12月期	—	18.00	—	14.00	32.00
2014年12月期	—	16.00	—		
2014年12月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年12月期の連結業績予想 (2014年1月1日～2014年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	40.3	9,100	20.0	9,400	21.6	3,200	△72.4	26.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年12月期3Q	121,898,978株	2013年12月期	121,898,978株
② 期末自己株式数	2014年12月期3Q	852,937株	2013年12月期	856,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2014年12月期3Q	121,048,892株	2013年12月期3Q	70,062,189株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P. 6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から9月30日まで、以下「当四半期累計期間」）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「CCEJ」）の業績は以下のとおりです。

#### 業績のポイント

- ・夏の天候不順や消費税率引き上げ後の厳しい経済環境や消費者マインドの影響を受けたものの、当四半期累計期間の販売数量は比較可能ベースで前年同期比1%増加。市場シェアは4四半期連続で数量、金額ともに拡大
- ・サプライチェーン改革のシナジー効果によるコスト削減メリットを享受するも、売上ミックスの悪化、新規製造ライン立ち上げの遅れ、製品の外部購入費用や輸送費等の増加により、効果が相殺される
- ・通期の業績予想を修正。財務報告ベースの通期の営業利益予想は91億円、比較可能ベースの通期営業利益は103億円とほぼ前年並を見込む
- ・4ボトラー社の統合は予定どおりに進捗。他社製品を取り扱う自動販売機オペレータービジネスの統合を取締役会で承認

なお、11月6日夕刻開催の決算説明会（電話会議およびウェブキャスト）の資料を当社ホームページ（<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。決算説明会は当社ホームページからライブまたはオンデマンドで聴取可能です。

#### 業界の動向

第3四半期（2014年7月1日から9月30日までの3ヶ月、以下第3四半期との記載はすべて第3四半期の3ヶ月間を示します。）は、夏場の天候不順や消費税率引き上げ後の経済環境がより厳しい状況になったこと、主に消費者の自動販売機離れ等によるIC（Immediate Consumption、即時消費）チャンネルの不振や、夏場の販売不振を挽回すべく実施された大胆な価格政策等により、売上ミックス（チャンネル、製品、パッケージの構成）環境が悪化し、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比減少いたしました。しかし、このような厳しい環境においても当社は市場シェアの確保に注力し、市場シェアを数量、金額ともに拡大することができました。

#### 統合の進捗状況

2013年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は、巨大かつダイナミックな市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、従来各ボトラーが地域毎に個別に行っていた事業活動を、大規模かつ機能的に最適化されたひとつの組織で効率的に行うことができました。統合以来、様々な統合プロジェクトや新たな取り組みを実施しており、第3四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・連結子会社7社（物流子会社3社および機器メンテナンス子会社4社）をコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社へ統合を完了
- ・新規製造設備1ライン（海老名工場）が稼働開始
- ・2工場の稼働を停止
- ・トクホ製品「からだすこやか茶W（ダブル）」の自社工場での生産を開始
- ・普通社債を発行（140億円）
- ・ERPシステム「CokeONE+」の構築は順調に進捗

当社は、複数の子会社の統合を引き続き行っており、期初に行った製造子会社4社の統合、上記7子会社の統合に加え、4つのボトラー社の統合については計画どおり2015年1月での完了を予定しています。さらに、本日開催の取締役会において、当社製品および他社製品を取り扱う自動販売機のオペレーションを行う子会社を2015年4月に統合することを決議いたしました。統合は計画どおり進捗しており、会社ごとではなく事業機能ごとの事業運営に転換しつつ、運営面の課題を乗り越えながら、積極果敢に統合を進めております。

## 販売活動の概要

当四半期累計期間における比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は前年同期比0.6%（以下、増減率はすべて対前年同期比）の増加となり、コーラ飲料、お茶、水、コーヒーカテゴリー製品等を中心に、清涼飲料市場における数量および金額シェアを引き続き拡大しました。しかしながら、最盛期の第3四半期においては平年より長い梅雨、夏の低温や日照時間の減少、台風の上陸等といった天候不順の影響を受け、販売数量が減少しました。

販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店（以下「D&D」7%増）やコンビニエンスストア（以下「CVS」6%増）においてそれぞれ増加し、スーパーマーケットは微増となりました。一方、自動販売機（3%減）や飲食店・ホテル等（以下「料飲」2%減）のチャネルについては消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響によりいずれも前年同期比減少となりました。また、大型パッケージ等のいわゆるFC（Future Consumption、家庭内等での将来の飲用向け）パッケージの販売数量が2%増となり、収益性の良いICパッケージの成長（1%増）を上回りました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料はコカ・コーラやファンタが増加したものの概ね前年並となりました。ハイドレーション（お茶、水、スポーツドリンク製品群）では、無糖茶製品が8%増、水が9%増となったものの、スポーツドリンクは天候不順や昨年の好調の反動もあり9%減となりました。無糖茶は「綾鷹」と「Wトクホ飲料」として国内初認可された新製品「からだすこやか茶W」が牽引力となったこと、水は「い・ろ・は・すスパークリング」を新製品として投入したこともあり好調な販売状況となりました。コーヒーは改善基調を維持し2%増となりました。

第3四半期の比較可能ベースの販売数量は2%の減少となりましたが、主にCVSチャネルにおいて新製品の販売促進活動を強化したことなどにより、市場シェアは改善が続き、4四半期連続で数量・金額シェアとも拡大しました。販売チャネル別の販売数量は、CVS（10%増）においてはコーヒー、無糖茶、炭酸水が増加いたしました。また、D&D（2%増）においては無糖茶製品が好調に推移しました。一方、消費税率引き上げ後の経済環境の悪化や天候不順の影響を受けたスーパーマーケット（6%減）、自動販売機（6%減）および料飲（2%減）はそれぞれ減少いたしました。

製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラを中心とした炭酸飲料については、主に自動販売機チャネルが不振であったこともあり、前年同期比4%減となりました。ハイドレーションでは、スポーツドリンクが夏場の天候不順の影響を大きく受け19%減少しましたが、無糖茶は7%、水は10%とそれぞれ増加いたしました。無糖茶では「からだすこやか茶W」が「綾鷹」や「茶流彩彩 麦茶」とともに成長を牽引いたしました。水は「い・ろ・は・す」ブランドに新たに加わった炭酸水の効果もあり好調でした。コーヒーは第2四半期から投入した新製品の効果もあり、主力の自動販売機（6%増）、またCVS（7%増）やD&D（7%増）等、すべてのチャネルにおいて好調に推移し、6%の増加となりました。

第4四半期以降も日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。冬場に向けたホット製品の展開を全チャネルで積極的に進めるとともに、「コカ・コーラ」ウインターキャンペーンを11月から実施し、期間限定フレーバーの「コカ・コーラ オレンジ」やハッピーメッセージボトルの導入を展開し、クリスマスや年末年始の需要を喚起してまいります。コーヒーのジョージアは特定のCVSチャネル向け製品の投入やスマートフォンアプリの「週刊ジョージア」ならびに「世界は誰かの仕事でできている」をタッチフリーズとしたキャンペーンの冬バージョンの展開と合わせて積極的な販促活動を展開してまいります。また、アクエリアスはビタミン補給や風邪予防を訴求する販促活動の展開により、冬季の需要喚起を促してまいります。

業績の概要

財務報告ベース\*

(単位：百万円)

	2013年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月) 財務報告ベース	2014年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月) 財務報告ベース	増減率
売上高	246,786	400,601	+ 62.3%
営業利益	8,077	5,732	△ 29.0%
四半期純利益	15,481	897	△ 94.2%

\*財務報告ベース：当社は前連結会計年度の第3四半期に経営統合を行いました。このため、2013年度第3四半期累計期間の業績の第1, 第2四半期は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(CCCJ)、第3四半期は当社の業績となっております。統合が期初から行われていたものとみなし、一時費用等の影響を除外した業績は以下の「比較可能ベース」をご参照下さい。

比較可能ベース\*\*

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2013年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月) 比較可能ベース	2014年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月) 比較可能ベース	増減率
販売数量 (千ケース)	217,078	218,412	+ 0.6%
売上高	407,596	400,601	△ 1.7%
営業利益	11,246	6,587	△ 41.4%
四半期純利益	6,323	3,356	△ 46.9%

	2013年度 第3四半期 (7-9月) 比較可能ベース	2014年度 第3四半期 (7-9月) 比較可能ベース	増減率
販売数量 (千ケース)	86,459	84,381	△ 2.4%
売上高	159,482	152,106	△ 4.6%
営業利益	9,098	7,810	△ 14.2%
四半期純利益	5,552	4,899	△ 11.8%

\*\*比較可能ベース：経営統合が前連結会計年度開始日(2013年1月1日)から行われていたものとみなし、さらに、当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

なお、2013年度の販売数量は、統合に伴い集計方法の標準化を行ったため、従来公表した数値と若干異なっておりますが、影響は軽微です。

当四半期累計期間の財務報告ベースの売上高は4,006億1百万円（前年同期比62.3%、1,538億14百万円増）となりました。この増加は昨年7月の4社統合の結果によるものです。比較可能ベースの売上高は前年同期比1.7%減（三国ワイン株式会社等の非中核事業の売却を考慮すると0.9%減）となりました。これは販売数量が0.6%成長したものの、価格およびミックスが悪化した影響を受けたことによるものです。また、第3四半期は、販売数量が2%減少したことに加え、販売数量増を促すべく価格政策や販促活動を積極的に進めたことが価格およびミックスに影響し、比較可能ベースの売上高は4.6%減（三国ワイン株式会社等の非中核事業の売却を考慮すると4.0%減）となりました。

当四半期累計期間の財務報告ベースの営業利益は57億32百万円（前年同期比29.0%、23億45百万円減）となりました。比較可能ベースの営業利益は65億87百万円（前年同期比41.4%、46億59百万円減）となりました。これは、特に第3四半期において、地域チェーンスーパーを中心に販促活動を強化したことや自動販売機チャネルの販売数量減により価格およびミックスが悪化したこと、さらに第2四半期、第3四半期に導入した新規製造ラインの立ち上げの遅れや一部製品を他のコカ・コーラボトラー社から購入したために発生した費用等がサプライチェーン改革によるコスト削減効果を上回ったことの影響を受けました。販売費及び一般管理費については、販促強化のためDME（Direct Marketing Expenses；広告宣伝費及び販売促進費等）を増やしたことや、製造子会社において物流費用等が増加したこと等により、前年同期比増加いたしました。さらに、第1四半期連結会計期間から実施した、会計方針および会計上の見積りの変更ならびに有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更したことにより、減価償却費は約19億円減少いたしました。第3四半期の比較可能ベースの営業利益は、販売数量の減少、ミックスの悪化、新規製造ラインの立ち上げ時の製造能力上の制約、一部製品を他のコカ・コーラボトラー社から購入したことにより発生した費用等もあり、78億10百万円（前年同期比14.2%、12億88百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は、DMEが増加したものの、他の経費抑制により減少しました。なお、第3四半期の減価償却費は前述の変更により前年同期比約30億円減少いたしました。

当四半期累計期間の財務報告ベースの四半期純利益は8億97百万円（前年同期比94.2%、145億84百万円減）となりました。これは前述の営業利益の減少要因に加え、前年同期に発生した負ののれん発生益（129億69百万円）等、経営統合に関わる特別損益が当四半期累計期間には発生しないこと、さらに、第1四半期に実施した早期退職プログラムに伴う事業体制再構築費用や第3四半期の一部製品の自主回収による品質関連対策費用等の発生によるものです。

## （2）財政状態に関する説明

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産の部は、3,443億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億63百万円増加しました。これは主に、売上増による売掛金の増加、製造・物流の内製化推進による商品及び製品や原材料等の流動資産の増加、収益性の良いICパッケージ製品の売上拡大につなげるべく、自動販売機やクーラーの新規設置を積極的に進めたことによる販売機器の増加、新規製造設備5ラインおよびPETボトルのインラインブロー設備が稼働開始したことならびに大型トラック等の新規購入に伴い、その他の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債の部については、1,302億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億31百万円増加しました。これは運転資金として借り入れた短期借入金が増加したこと、社債の発行により固定負債が増加したこと、在庫の積み上げや内製化の推進により商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部については、2,141億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円減少しました。これは当四半期累計期間の財務報告ベースの四半期純利益が8億97百万円発生したことにならびに配当金36億31百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年12月期の業績予想を修正し、本日発表しております。修正後の財務報告ベースの業績予想は別途発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および本決算短信の表紙に記載のとおりであります。比較可能ベースの修正値および修正理由を以下に記載いたします。

修正後の2014年12月期通期業績予想（比較可能ベース）

	売上高	営業利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 535,800	百万円 19,000	百万円 12,200
今回修正予想(B)	523,000	10,300	5,900
増減額(A)-(B)	△12,800	△8,700	△6,300
増減率(%)	△2.4	△45.8	△51.6
2013年12月期業績 (比較可能ベース)	533,602	10,240	5,693

(修正の理由)

夏場の天候不順や消費税率引き上げ後の厳しい消費・経済環境、流通チャネル構造の変化により、価格およびミックスが当初予想を上回って悪化しております。また、会社発足以来、当社はサプライチェーン分野のコスト削減シナジーを積極的に追求しておりますが、新規製造ラインの立ち上げや物流最適化の遅れ、天候不順に起因する生産数量減による見込んでいたシナジー効果の減少、新製品等の一部で製品を他ボトラーから購入したことによる物流費用等の増加があり、価格およびミックス悪化の影響を補うには及ばないものと見込まれます。

また、厳しい販売環境の中で数量・金額シェアを拡大すべく販促活動を強化しており、DMEが増加する一方、その他の販売費及び一般管理費については経費抑制を行い、主に人件費が早期退職プログラムや年金費用の会計処理と前提条件の変更により減少することなどにより、販売費及び一般管理費は減少する見込みです。

さらに、早期退職プログラムに伴う事業体制再構築費用や一部製品の自主回収による品質関連費用等が第3四半期累計期間までに特別損失として発生しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

2013年7月1日の経営統合後、初めて策定した2014年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を2014年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込となりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を2014年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能となりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,956百万円、経常利益が2,363百万円、税金等調整前四半期純利益が2,431百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,901	27,051
受取手形及び売掛金	35,934	40,880
有価証券	1,505	1,206
商品及び製品	31,261	32,662
仕掛品	—	67
原材料及び貯蔵品	1,931	4,417
その他	20,162	32,937
貸倒引当金	△51	△41
流動資産合計	120,645	139,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,691	37,664
販売機器（純額）	38,558	47,415
土地	46,759	46,526
その他（純額）	35,690	39,400
有形固定資産合計	158,699	171,007
無形固定資産	3,616	3,887
投資その他の資産		
その他	31,788	30,549
貸倒引当金	△260	△271
投資その他の資産合計	31,528	30,277
固定資産合計	193,844	205,172
資産合計	314,490	344,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,510	23,998
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	1,585	2,331
賞与引当金	1,264	2,841
役員賞与引当金	131	—
契約損失引当金	220	771
その他	36,576	35,219
流動負債合計	61,289	85,162
固定負債		
社債	—	14,000
退職給付引当金	17,579	16,058
役員退職慰労引当金	367	2
環境対策引当金	359	360
契約損失引当金	3,173	2,409
その他	15,529	12,236
固定負債合計	37,009	45,067
負債合計	98,299	130,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,134
利益剰余金	67,034	64,300
自己株式	△1,164	△1,167
株主資本合計	215,507	212,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,280
繰延ヘッジ損益	△201	△75
その他の包括利益累計額合計	665	1,204
新株予約権	19	151
純資産合計	216,191	214,123
負債純資産合計	314,490	344,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上高	246,786	400,601
売上原価	139,005	219,154
売上総利益	107,781	181,446
販売費及び一般管理費	99,703	175,714
営業利益	8,077	5,732
営業外収益		
受取利息	56	102
受取配当金	20	132
持分法による投資利益	190	128
受取賃貸料	207	281
廃棄有価物売却益	160	268
雑収入	105	126
営業外収益合計	741	1,038
営業外費用		
支払利息	127	292
賃貸費用	54	79
固定資産除売却損	437	307
雑損失	21	106
営業外費用合計	641	785
経常利益	8,177	5,985
特別利益		
負ののれん発生益	12,969	—
子会社株式売却益	—	69
受取保険金	—	100
固定資産売却益	—	89
その他	6	0
特別利益合計	12,976	258
特別損失		
固定資産除売却損	71	350
減損損失	25	69
事業体制再構築費用	—	1,771
品質関連対策費用	—	529
仕損費用	—	373
経営統合関連費用	1,961	—
段階取得に係る差損	821	—
その他	15	168
特別損失合計	2,894	3,263
税金等調整前四半期純利益	18,259	2,980
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,748
法人税等調整額	△603	△1,665
法人税等合計	2,778	2,083
少数株主損益調整前四半期純利益	15,481	897
四半期純利益	15,481	897

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,481	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	413
繰延ヘッジ損益	△0	126
その他の包括利益合計	483	539
四半期包括利益	15,964	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,964	1,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。